

CFO IR ミーティング（自己株式取得に係る事項の決定）における質疑応答

日 時： 2022年8月29日（月）16:30～17:00

場 所： NEC本社ビルからオンライン配信

説明者： 執行役員常務 兼 CFO 藤川 修

質問者A

Q：今回の自社株取得について、取締役会ではどのような議論があったのでしょうか？

自己株取得以外の方法についても議論されたのでしょうか？

また、近くIR Dayが予定されていますが、ここではどのようなところに株式市場は注目しておけば良いか、CFOの立場からコメント頂けますか。特に今年度のガイダンスの達成確度を高めるようなご説明があるかどうかにつき、注目しています。

A：取締役会では、これまでのキャピタルアロケーションの考え方を変えるのか否かという議論がありました。NECとしては、これまで市場に示してきたキャピタルアロケーションの方針は変更しません。一方で、多くの投資家から、資本市場に対してマネジメントは現状の株価に満足していないというメッセージを発信していくことが重要であるというご意見を頂いておりました。そのような観点から、一つのオプションとして、当社の財務状況や、マネジメント視点からの業績見通しに基づく株価水準などを総合的に考慮し、実施を決めました。会社としてのメッセージを明確に伝えるべきであるという議論を行いました。取得金額および時期についても議論がありました。いずれもキャピタルアロケーションの考え方や財務状況など、当社の財務健全性を維持する上で、市場に対するメッセージを発信できる金額として300億円としました。

2025中期経営計画の達成については搖ぎ無いコミットをしています。また今年度の通期業績予想についても、1Qの業績を踏まえてセグメント間で修正は行いましたが、達成することに対するコミットは変わりません。来月のIR Dayでは、2025中期経営計画を達成する上で、現状を踏まえてこの先どのような施策により達成するのか、各アジェンダリーダー、およびビジネスユニット長から説明し、ご質問にお答えします。

質問者B

Q：現状の株価水準に満足していないとのことでしたが、過去にもPBR 1倍割れの状況があった中で今回自己株買いを決定したのは、キャッシュの面からも十分に対応可能であり、財務体質が以前よりも強化されているからでしょうか？

A：財務体質は、昨年度に3つの格付機関からそれぞれ1ノッチ格付けが上がるなど、健全に推移しています。今回の規模の自社株買いを行っても財務的には全く問題ないと判断しました。加えて、今年度の業績予想、および2025中期経営計画の最終的な目標はやり切るとお伝えしていますが、それらを踏まえた時に当社が考える株価水準を下回っている現状に対する市場へのメッセージとして自社株買いを決定しました。

Q：キャピタルアロケーション・ポリシーに変更は無いものの、今後は自社株買いも選択肢の一つとして、今までよりは柔軟に検討されるということでしょうか？

A：基本的な方針は変わりません。まず成長に対する投資機会がある場合にはそれを優先し、企業価値の向上によるキャピタルゲインで還元していくということです。財務体質は現状、健全な状態にあるため、2025中期経営計画や今年度業績予想のコミットメントをやり抜く自信がある中で、市場の観測がネガティブに振れているケースではオプションとして加えることになります。これは株主還元の一環ではなく市場に対するメッセージのオプションを加えたとご理解ください。

質問者C

Q：まだ第1四半期が終わったばかりで、受注の好調は期初想定以上かもしれません
が、部材不足や海外のリセッション懸念など不安要因がないわけではないと思います。
それにも関わらず、通期を見通した上でとの説明でしたが、こうした不安要因に
対して問題ないとの経営判断があつて、自社株買いに踏み切ったということでしょうか？

A: 今年度の予想については、1Q決算時に発表した通り、ネットワークサービスや社会公共は、部材不足や市場回復の遅れがある中で、最も保守的なケースを想定して見直しました。一方で、好調な社会基盤、エンタープライズ、グローバルは上振れの余地があると考えています。部材不足に関しては、昨年度の秋から私自身がリードしてマネージしています。スマートフォンやPCなど量販品では改善傾向にあるとの情報も一部ありますが、今のところ、当社が取り扱っている専用製品においては、まだ濃淡があります。全体的には少し回復傾向ですが、事業の影響としてはまだ注視する必要があり、戦略的な棚卸をどのように売上につなげていくかは十分にマネージしていく必要があります。オペレーションとしては全社一丸となって動いているので、出てくる問題に対してタイムリーに反応して、打開策を取ることで影響を極小化できています。また、1Qは為替が急に変動したので少し後手に回った反省はありますが、為替やインフレへの対策も部材と同様に対策を取っていますので、影響は最小化できると考えています。こうした点を踏まえて、全社の通期予想については1Q決算で発表した通り、期初計画を達成できると考えています。

質問者D

Q: 自社株買い300億円の考え方について教えてください。配当が今年度、計画通り年間110円とすると約300億円、自社株買い合わせると約600億円となり、今年度のフリー・キャッシュフロー予想の1,800億円の約3分の1を株主還元に使うことになります。2025中期経営計画のプレゼンテーション（P33）をみると、キャピタルアロケーションにおける株主還元は想定と比べると少し多くないでしょうか？M&Aなどに必要な投資はあるものの、現在の株価水準は納得がいかないから実施するということですか？

A: 手許資金の水準や自己株式取得の効果等を総合的に勘案した水準が300億円であり、発行済み株式数の約2%となります。キャッシュの源泉としては、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の改善を含めて実行可能な範囲内にしています。この先の事業の状況にもよりますが、成長投資に影響を及ぼさない範囲内で財務の健全性や株式市場へのメッセージ効果などのバランスをとって実行していきます。

Q: 消却の予定はありますか？

A：現時点では、想定していません。中長期的な事業戦略を踏まえ、適宜判断していきます。例えば、経営幹部向けの株式インセンティブやM&Aでの戦略的な活用も含めて検討していきます。

質問者E

Q：自社株買いは現在の株価水準に対するメッセージということですが、1Q決算で年間計画は達成可能というメッセージを発信したにも関わらず株価が下がったため、1Q決算発表後に検討されて実施に至ったのでしょうか？仮に1Q決算後に株価が下がらなければ意思決定しなかったということでしょうか？

A: 1Q決算発表後に株価が下落したから急遽検討を始めたわけではありません。昨年度から、多くの株主、投資家の皆様から資本市場に会社としてのメッセージを出すことについてご提案頂いていました。財務健全性の維持や業績見通しを適切に反映した株価水準などを総合的に判断し、市場にメッセージを発信するタイミングを探ってきました。

以上